

2013 年 6 月 25 日

調査レポート

グラフで見る東海経済 (2013 年 6 月)

【今月の景気判断】

東海経済は持ち直している。自動車や航空機部品などの輸送機械の生産が大きく増加したほか、海外景気の回復を背景に輸出の持ち直しも続いている。1~3月期の設備投資は2四半期ぶりに増加した。個人消費は、高額消費の好調が続き、百貨店販売が高水準で推移するほか、新車販売も8ヶ月ぶりにプラスに転じている。住宅投資は緩やかに持ち直し、公共投資も増加基調が続いている。一方、雇用環境は、求人倍率が改善傾向にあるが、常用雇用の改善は頭打ちとなっている。

今後も、世界経済の緩やかな回復とともに輸出は持ち直しが続き、生産も底堅い推移が続くとみられる。新年度に入って公共投資に加え、住宅投資も増加しており、今後も増加が見込まれるが、雇用・所得環境への波及が鈍く、夏場にかけて生産が頭打ちになると、景気の持ち直しも一服することが予想される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	→	輸出	↗	☁	↗
個人消費	↗	☁	→	輸入	→	☁	→
住宅投資	↗	☁☔	↗	生産	↗	☁☀	↘
設備投資	↗	☁	→	雇用	→	☁	→
公共投資	↗	☔	↗	賃金	→	☁☔	↗

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、米国の金融緩和縮小にともなう株価の先行き、日米TPP交渉の行方
 - ・企業活動～アベノミクス効果の剥落による円高・株安の影響、大型の補正予算の執行、中国向け輸出の動向
 - ・家計～雇用・所得環境改善の広がり、株価調整が消費に与える影響、食品・エネルギー等の物価上昇
- ～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 (chosa-report@murc.jp)

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL: 052-203-5321

【各項目のヘッドライン】

項目	5月のコメント	6月のコメント	ページ
1. 景気全般	持ち直している	持ち直している	3～4
2. 生産	増加が一服している	増加している	5～7
3. 雇用	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	7～8
4. 賃金	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している	10～11
6. 住宅投資	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している	12
7. 設備投資	増加が一服している	増加している	12～13
8. 公共投資	増加基調で推移	増加基調で推移	13
9. 輸出入	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	14～15
10. 物価	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落	15
11. 金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	16
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

【前月からの変更点】

2. 生産

4月の東海3県の鉱工業生産指数は、自動車や航空機部品の生産増により、前月比+6.9%と2ヶ月ぶりに大きく上昇した。

5. 個人消費

5月の名古屋市内の百貨店販売額(速報値)は前年比+9.3%と4ヶ月連続で増加した。4月の東海3県の大型小売店の販売額も同+0.5%と2ヶ月連続で増加した。

6. 住宅投資

4月の東海4県の住宅着工戸数は前月比で+3.8%と3ヶ月ぶりに増加した。前年比では+12.2%の8617戸と8ヶ月連続の増加となった。

7. 設備投資

1～3月期の東海4県の製造業の設備投資は、前年比+12.3%と四半期連続で増加し、非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+17.9%と増加に転じた。

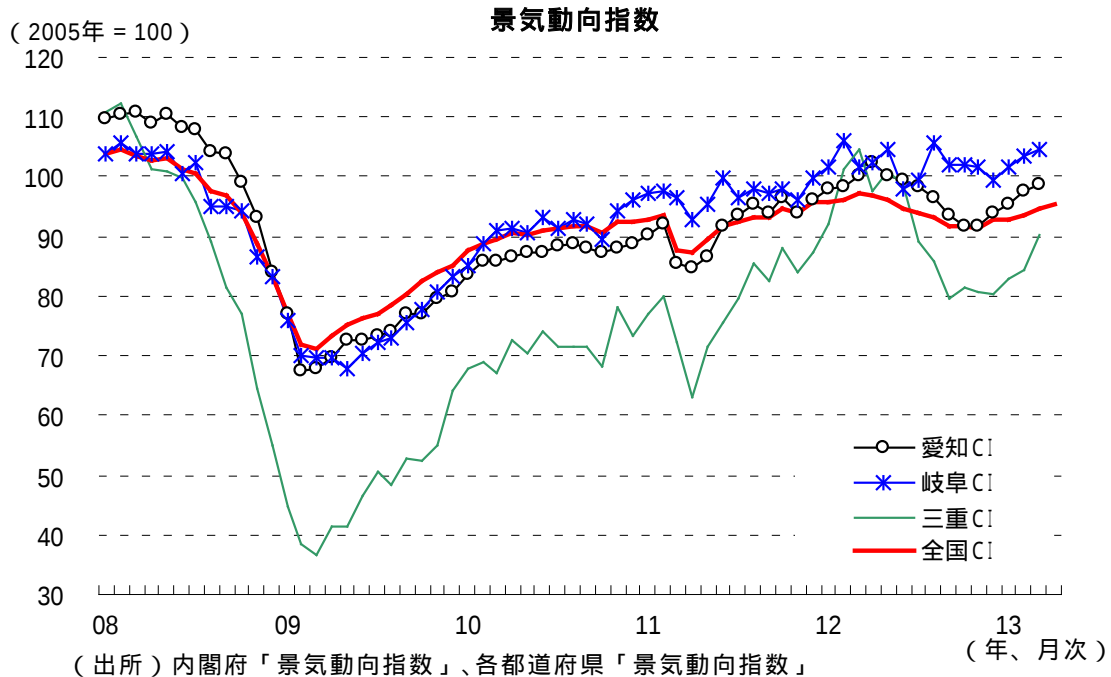
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	12 12	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5
景気全般	景気動向指数 愛知（C I、一致指数）	98.8	100.6	96.1	92.5	97.2	94.1	95.4	97.5	98.6		
	岐阜（C I、一致指数）	103.1	101.6	102.4	101.0	103.3	99.6	101.8	103.6	104.4		
	三重（C I、一致指数）	99.3	99.1	84.9	80.9	85.8	80.4	82.9	84.3	90.1		
	景気ウォッチャー調査（現状判断DI）	48.6	48.2	42.1	39.6	52.8	46.3	50.0	52.4	56.1	57.1	54.5
	（先行判断DI）	47.9	48.6	42.2	44.8	55.4	51.6	56.3	54.4	55.4	57.2	56.4
	短観業況判断DI（大企業製造業）	17	5	5	-17	-3	-6 <6月予想>					
生産	（中小企業製造業）	-5	-10	-5	-15	-22	-16 <6月予想>					
	（非製造業）	-3	0	-5	-6	-2	-1 <6月予想>					
	法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.4	0.5	0.4	0.4	0.5						
	非製造業(兆円)	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2						
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	8.0	-0.2	-8.5	-5.4	9.9	1.0	8.8	2.1	-0.5	6.9	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	6.3	0.6	-8.1	-4.6	10.2	3.1	7.8	2.2	-1.2	4.7	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	2.6	6.3	2.4	-3.2	-4.6	-0.6	-4.9	0.8	0.4	1.9	
	鉱工業生産 輸送機械（ " ）	12.5	2.7	-12.5	-10.1	17.5	5.5	12.0	6.5	-5.4	16.3	
	一般機械（ " ）	0.7	-0.1	-7.8	-6.5	0.5	3.0	-0.4	0.4	-0.9	5.0	
	電子部品・デバイス工業（ " ）	10.1	-3.9	-16.7	28.3	2.2	-20.1	23.7	-9.5	8.3	15.8	
	プラスチック製品工業（ " ）	8.0	4.9	-8.3	-2.8	5.2	-1.0	3.7	3.6	-1.9	4.0	
	化 学（ " ）	-5.7	1.9	1.5	-1.7	7.3	6.1	-4.0	7.9	8.3	-6.5	
	電気機械（ " ）	1.1	3.8	-6.2	-5.1	7.0	2.7	4.1	1.8	-0.6	-2.3	
	鉄 鋼（ " ）	6.1	1.2	-8.8	-8.2	10.6	2.2	4.7	4.3	0.9	3.7	
	金属工作機械受注 総受注(億円)	322.2	334.6	332.4	286.6	290.0	286.2	260.2	317.5	292.3	268.6	
	国内受注(億円)	113.9	105.4	96.9	79.0	80.4	73.3	70.2	84.7	86.2	85.9	
	海外受注(億円)	208.3	229.2	235.5	207.6	209.6	212.9	190.0	232.8	206.1	182.7	
	大口販売電力量	4.9	6.9	-1.0	-4.2	-6.3	-5.4	-4.8	-8.0	-6.1	-4.0	
	完全失業率（原数値、%）	3.5	3.8	3.2	3.3	3.4						
	就業者数（原数値、万人）	763	761	768	768	763						
雇用	常用雇用指数 愛知	99.0	99.6	100.0	100.4	99.4	100.9	99.8	99.4	98.9		
	岐阜	99.1	99.6	99.6	99.5	98.7	99.9	98.8	98.9	98.4		
	三重	99.4	99.9	98.8	98.8	96.8	98.4	96.9	96.9	96.7		
	有効求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.05	1.19	1.15	1.1	1.16	1.09	1.14	1.14	1.20	1.26	
	岐阜（季節調整値、倍）	0.92	1.01	0.99	0.9	0.98	0.91	0.99	0.97	0.99	1.05	
	三重（季節調整値、倍）	0.85	0.95	0.90	0.8	0.89	0.85	0.88	0.88	0.90	0.93	
	新規求人倍率 愛知（季節調整値、倍）	1.72	1.85	1.66	1.7	1.85	1.75	1.75	1.79	2.02	2.09	
賃金	岐阜（季節調整値、倍）	1.45	1.48	1.40	1.4	1.50	1.35	1.55	1.47	1.47	1.70	
	三重（季節調整値、倍）	1.39	1.41	1.32	1.3	1.39	1.29	1.35	1.31	1.51	1.50	
	現金給与総額	-0.5	-0.2	-1.4	-1.6	-0.5	-1.5	-1.0	-0.2	-0.3		
	所定内給与	-0.8	-1.2	-1.3	-1.3	-0.1	-1.4	-0.1	-0.3	0.0		
個人消費	所定外給与	9.9	21.7	2.0	-5.5	-4.0	-5.3	-2.6	-3.3	-5.9		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入 勤め先収入	4.5	0.4	-5.2	1.3	5.7	5.2	4.2	5.3	7.4	5.8	
	定期収入	7.0	1.6	-4.4	-4.2	3.5	-3.9	4.2	2.0	4.4	2.1	
	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出	-4.8	-4.2	1.8	-5.9	11.8	-7.1	5.5	2.3	26.9	4.3	
住宅投資	百貨店販売額（名古屋市内）	-0.3	0.0	-0.5	-0.6	2.0	0.0	-0.8	1.5	5.2	2.8	9.3
	百貨店＋スーパー販売額（名古屋市内百貨店除く）	0.4	-1.0	-1.8	0.3	-2.1	2.0	-3.7	-5.2	2.9	0.2	
	コンビニエンスストア販売額	2.5	2.7	-0.7	-1.5	-1.4	-1.1	-0.3	-4.9	1.0	-1.3	
	新車登録台数（含軽）	53.4	74.2	8.6	-7.9		-1.8	-10.3	-7.5	-12.6	3.4	
	家電販売額	-19.7	-28.1	-15.0	-5.8		-5.6	-7.7	-2.8	-1.4		
	消費者態度指数（一般世帯、原数値）	40.0	41.3	39.3	38.0	43.7	38.2	43.7	42.2	45.2	45.4	47.0
	トヨタ国内生産台数（季節調整済、万台）	33.5	30.8	27.9	23.9	30.4	24.5	29.8	31.5	30.0	31.4	
設備投資	新設住宅着工戸数（季節調整済年率換算、千戸）	97.1	96.6	104.2	106.5	105.1	104.0	105.2	105.0	105.0	109.0	
	（前年比、%）	-7.4	-0.1	-10.0	16.6	8.2	12.3	15.2	5.6	4.5	12.2	
公共投資	法人企業統計設備投資（製造業）	-3.5	19.4	11.2	0.9	12.3						
	（非製造業）	-12.5	20.5	1.9	-15.6	17.9						
輸出入	企業立地件数	-	-	-	-	-	9		11			
	公共工事請負額	-0.7	10.5	8.5	15.4	-4.5	6.6	31.6	-27.5	-4.3	9.3	27.5
	実質輸出（季節調整済、07/12=100）	85.4	90.5	85.1	80.8	82.5	81.3	82.8	83.9	80.8	86.9	86.4
	通関輸出（金額ベース、円建て）	5.0	30.6	-0.3	0.2	6.7	-2.2	16.1	4.1	2.4	10.6	11.1
物価	実質輸入（季節調整済、07/12=100）	98.5	104.4	107.5	93.1	95.2	98.5	94.6	100.5	90.7	97.0	100.8
	通関輸入（金額ベース、円建て）	13.0	6.5	2.1	-0.9	5.7	2.6	4.8	20.0	-4.5	8.0	9.5
金融	消費者物価指数（除く生鮮）	0.3	0.3	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.5	
	（食料及びエネルギーを除く総合）	-0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.7	-0.4	-0.6	-0.8	-0.8	-0.5	
倒産	国内銀行預金残高	3.4	2.5	1.9	1.6	1.1	1.6	1.3	1.1	1.0	1.2	
	国内銀行貸出残高	2.2	0.4	-0.6	-0.6	0.0	-0.1	0.0	-0.8	0.7	0.7	
倒産	倒産件数	-17.6	-8.7	22.2	-20.3	-8.9	-7.9	-17.8	-26.7	21.7	-11.3	-17.7

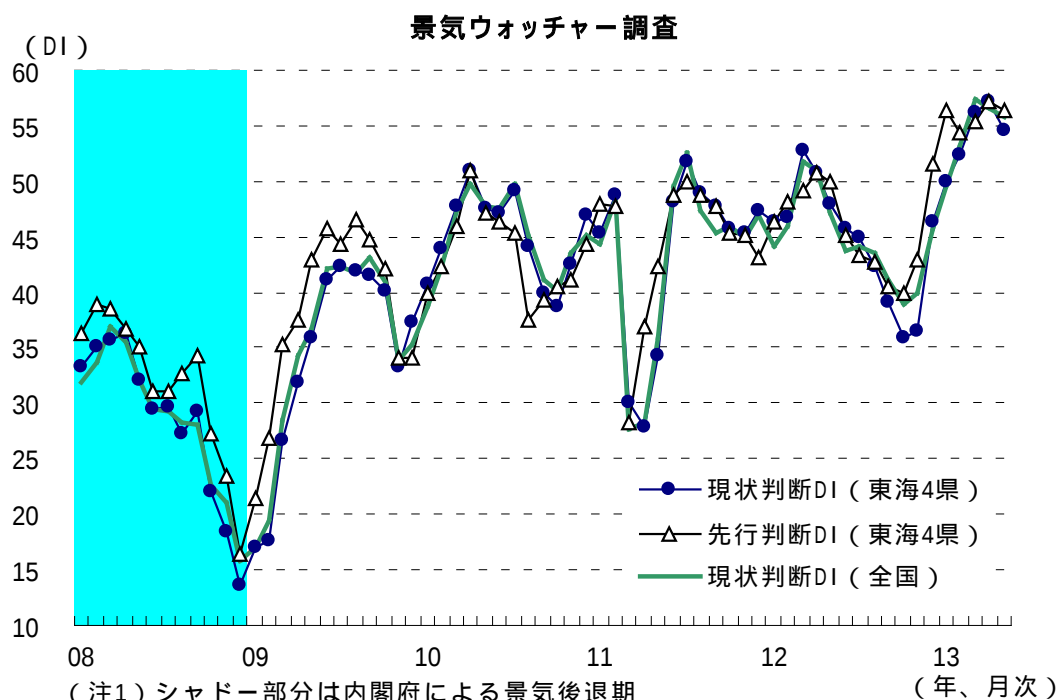
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～持ち直している

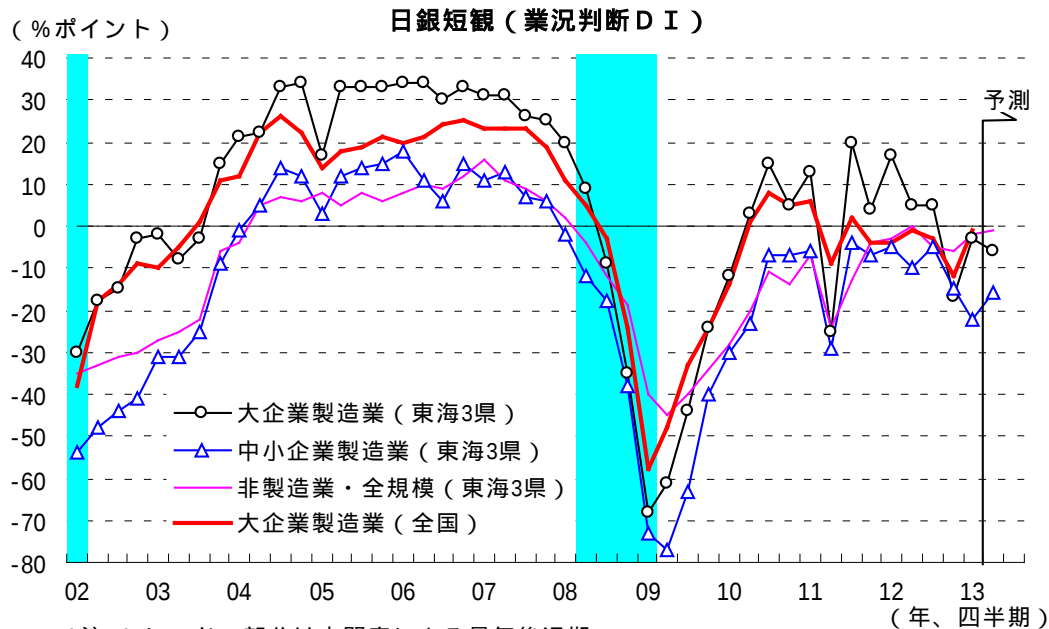
- 3月の東海3県の景気動向指数・C I一致指数は、愛知県が8系列のうち4系列でプラス寄与となり、4ヶ月連続の上昇となった。岐阜県と三重県も3ヶ月連続で上昇した。先行指数は、愛知県と三重県で低下し、岐阜県で上昇した。



- 5月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、円高・株安の動きも影響し、足元の景況感を示す現状判断DIは前月差 - 2.6 ポイントと7ヶ月ぶりに低下した。家計動向関連の現状判断DIも同 - 5.2 ポイントと6ヶ月ぶりに低下した。東海4県の先行判断DIも同 - 0.8 ポイントと3ヶ月ぶりに低下し、先行きに対する期待感は低下し始めている。



- 日銀短観3月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I(「良い」-「悪い」)は-3と、前回12月調査から14ポイント改善した。一方で、中小製造業は円安による原材料高が響き-22と前回調査から逆に7ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断D Iの6月予測は-6と3ポイント悪化する見通しとなっているが、中小製造業は-16と6ポイントの改善が見込まれている。



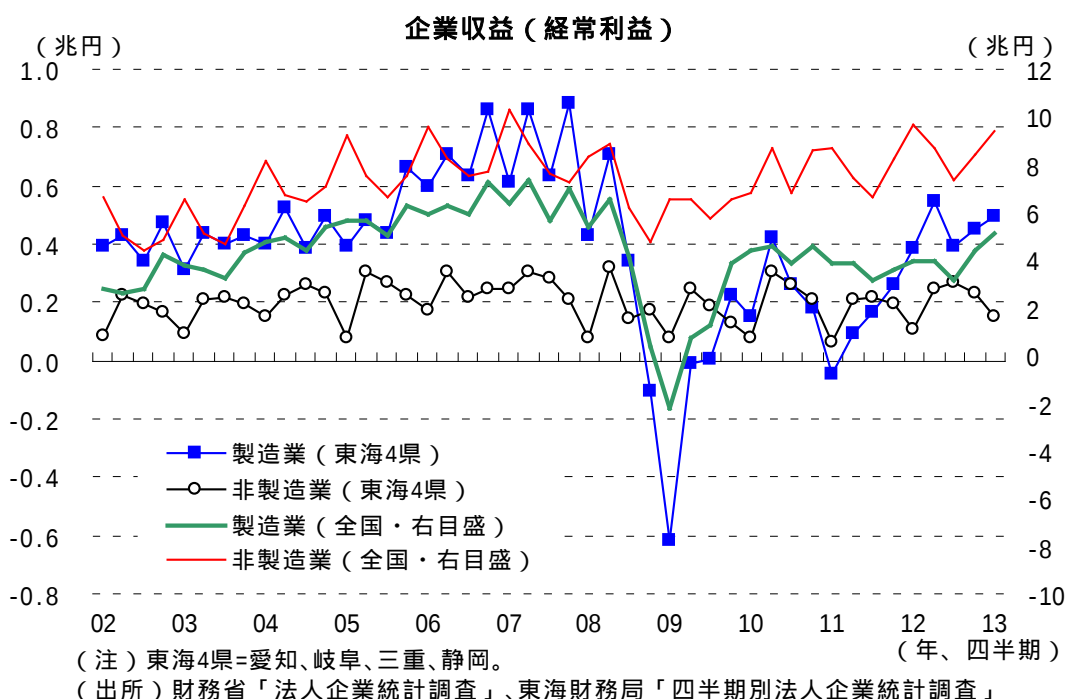
(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期

(注2) 調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。

(注3) 東海3県=愛知、岐阜、三重。

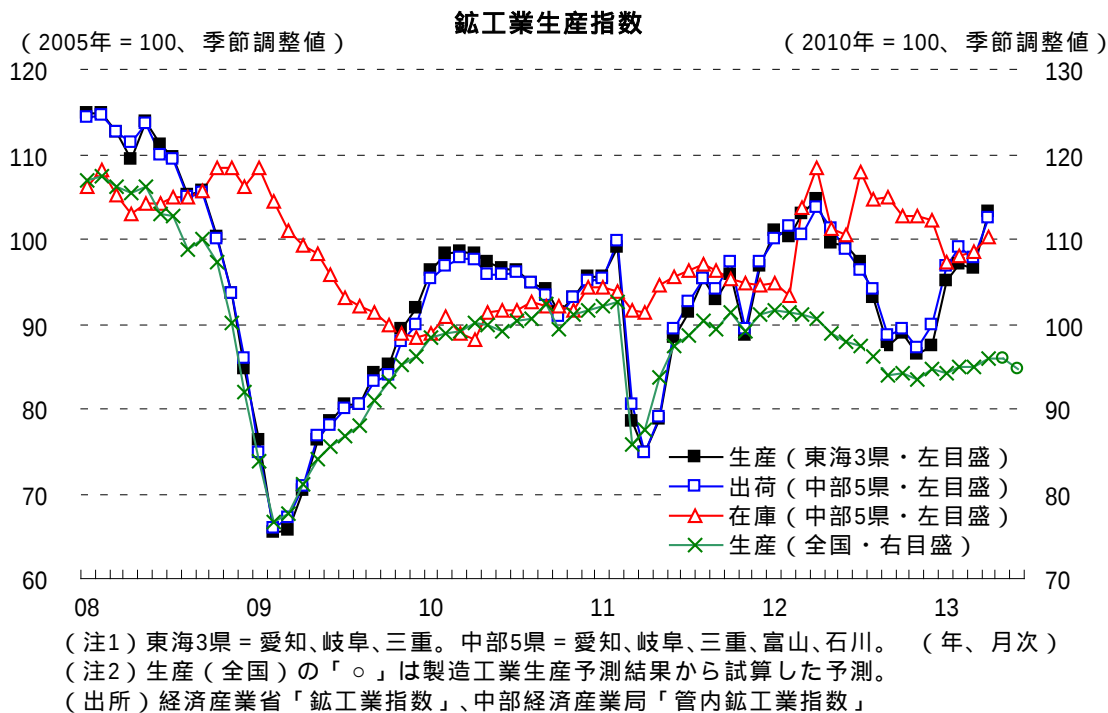
(出所) 日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

- 2013年1~3月期の東海4県の企業収益（経常利益、製造業）は増益となり、震災前のピーク（10年4~6月期）の水準を再び上回った。非製造業も前年同期比で小幅に増加した。年度下期の業績は、円安・株高に加え、米国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移したため、業績が緩やかに増加している。今後は、6月以降のトヨタ生産計画（季調済）が低下する見込みで業績への影響が懸念される。

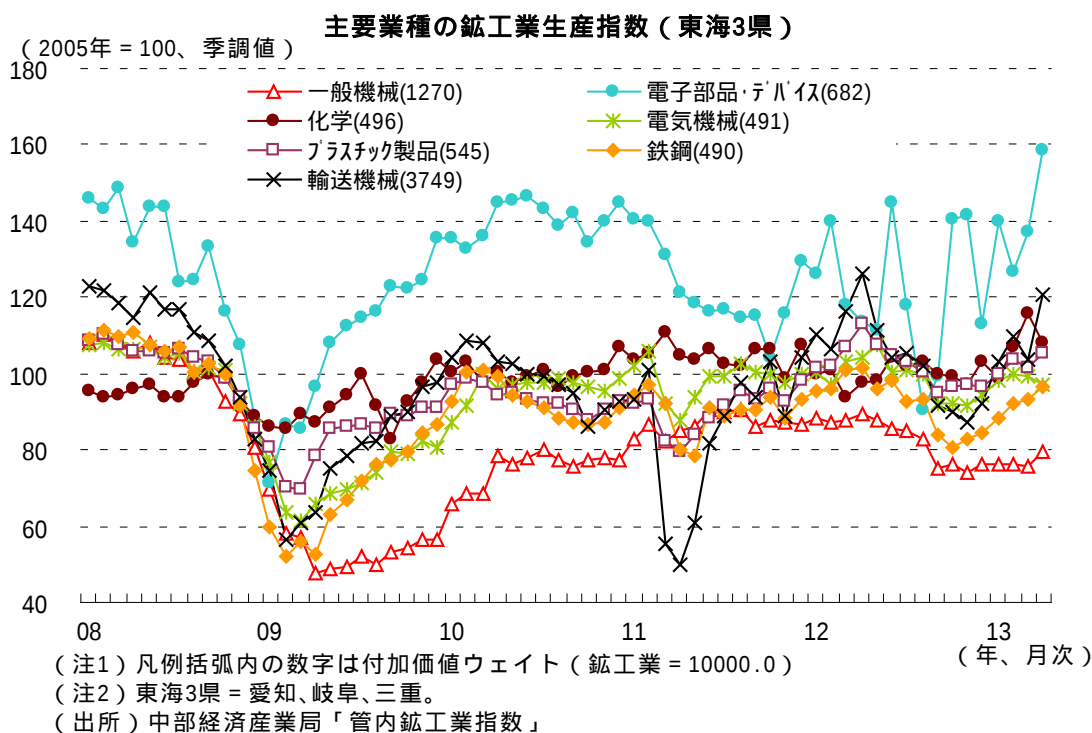


2. 生産 ～増加している

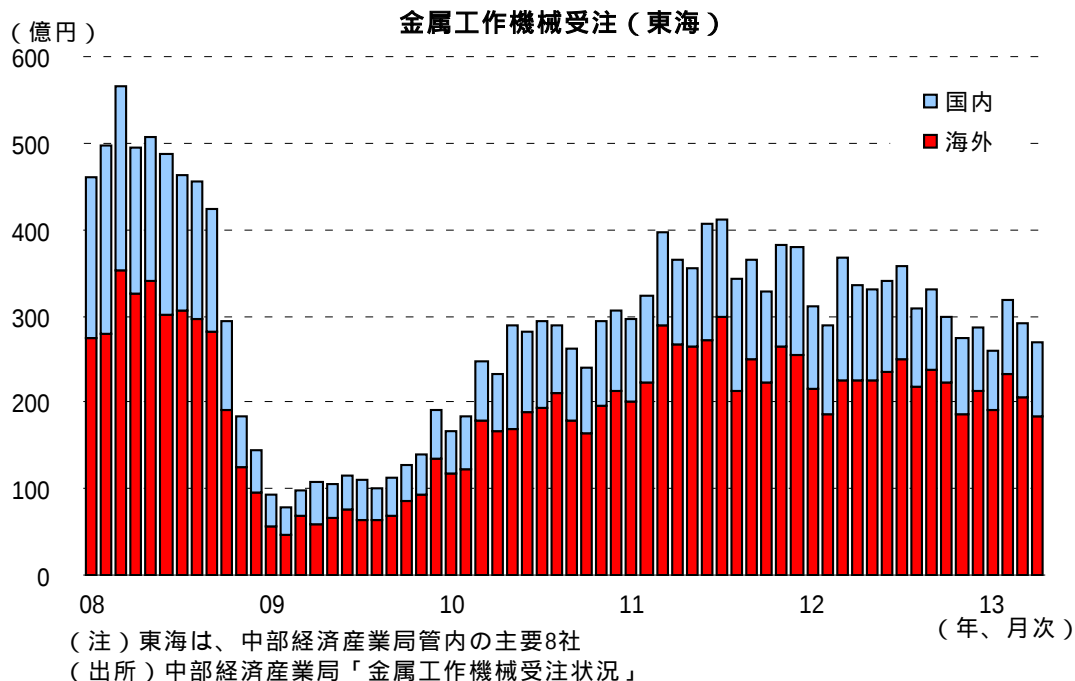
- 4月の東海3県の鉱工業生産指数は、前月比+6.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。自動車関連や航空機部品の生産増の影響が大きく、航空機部品が+26.4%と大きく上昇した。先行きは、米国や東南アジア向け輸出が堅調に推移するとみられる一方で、トヨタの国内生産計画によると（P.11 下図参照）、6月以降の生産水準が低下する見通しとなっており、自動車を中心に生産が減少に転じる可能性が高い。



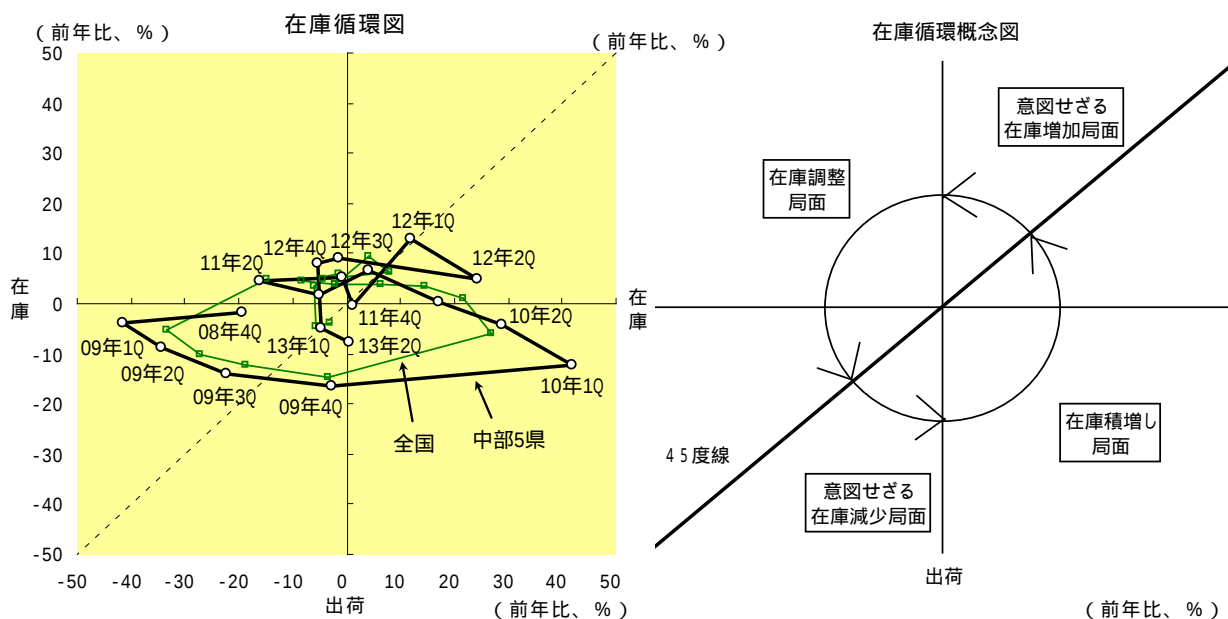
- 業種別にみると、自動車（前月比+20.9%）、自動車部品（同+13.4%）、航空機部品（同+26.4%）などの輸送機械（同+16.3%）が押し上げ要因となった。スマートフォン向けが好調な電子部品・デバイスも同+15.8%と高い伸びとなった。自動車関連のプラスチック製品（同+4.0%）、一般機械（同+5.0%）もそれぞれ増加した。



- 4月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は前年比 - 19.8%と2ヶ月連続で減少した。国内受注（同 - 21.5%）が11ヶ月連続で減少したほか、海外受注（同 - 19.0%）も2ヶ月連続で減少し、減少幅も拡大した。欧州向け（同 - 4.1%）が5ヶ月ぶり、米国向け（同 - 18.9%）が3ヶ月ぶりに減少したほか、アジア向け（同 - 23.7%）も減少し、中国向け（同 - 42.4%）の減少幅が拡大している。

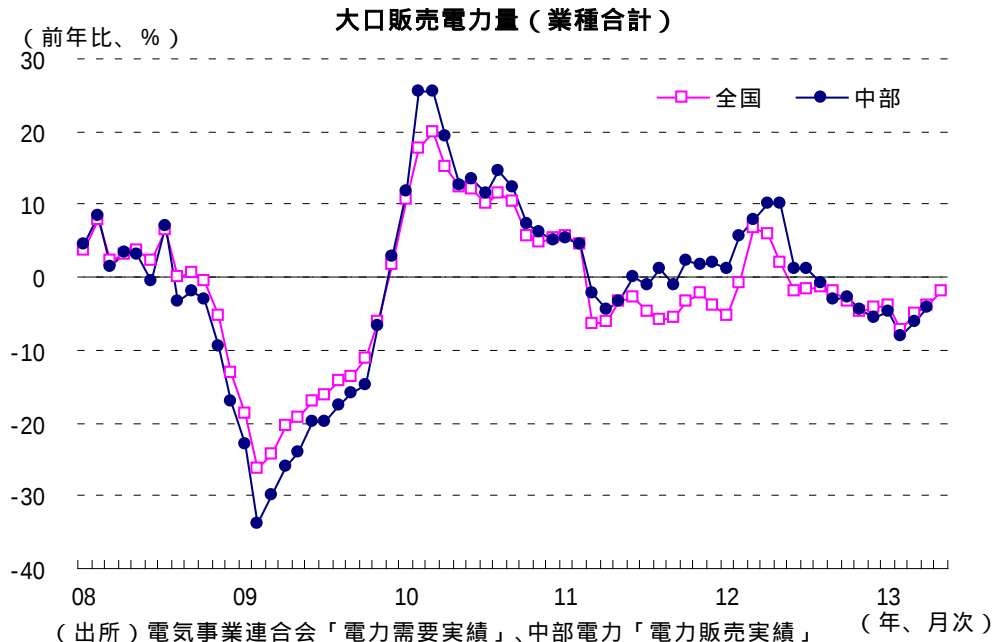


- 4月の中部5県の出荷は、一般機械、輸送機械などを中心に前月比 + 4.8%と増加した。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで増加し、4月は同 + 2.0%となった。在庫水準が依然として高い業種もあるが、製造業全体では在庫調整圧力は着実に薄らいでいる。



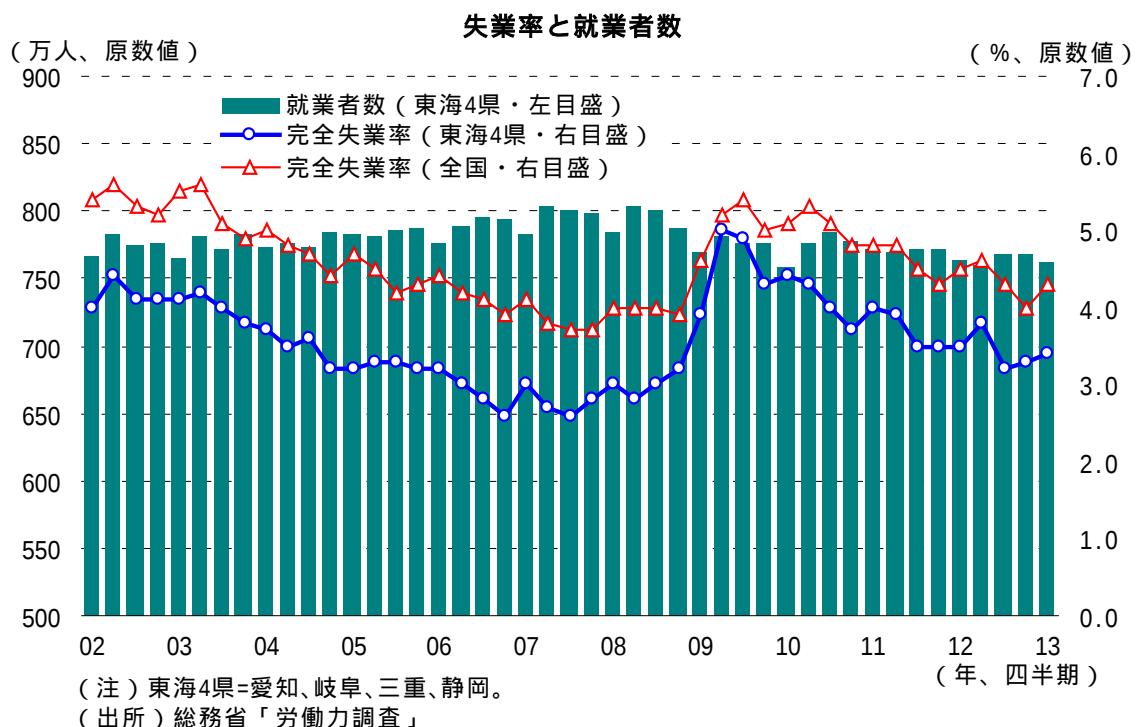
- （注1）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
（注2）中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。
（注3）直近13年2Qの出荷、在庫は4月の前年比
（出所）経済産業省「鉱工業指数」中部経済産業局「管内鉱工業指数」

- 4月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比 - 4.0%と9ヶ月連続で減少した。自動車など機械工業向けが同 - 2.3%と8ヶ月連続で減少したほか、鉄鋼業向けも同 - 18.2%と9ヶ月連続で減少した。昨年の自動車産業における挽回生産の反動減が残っているほか、鉄鋼業で自家発電の稼働を強化したことが影響したとみられる。

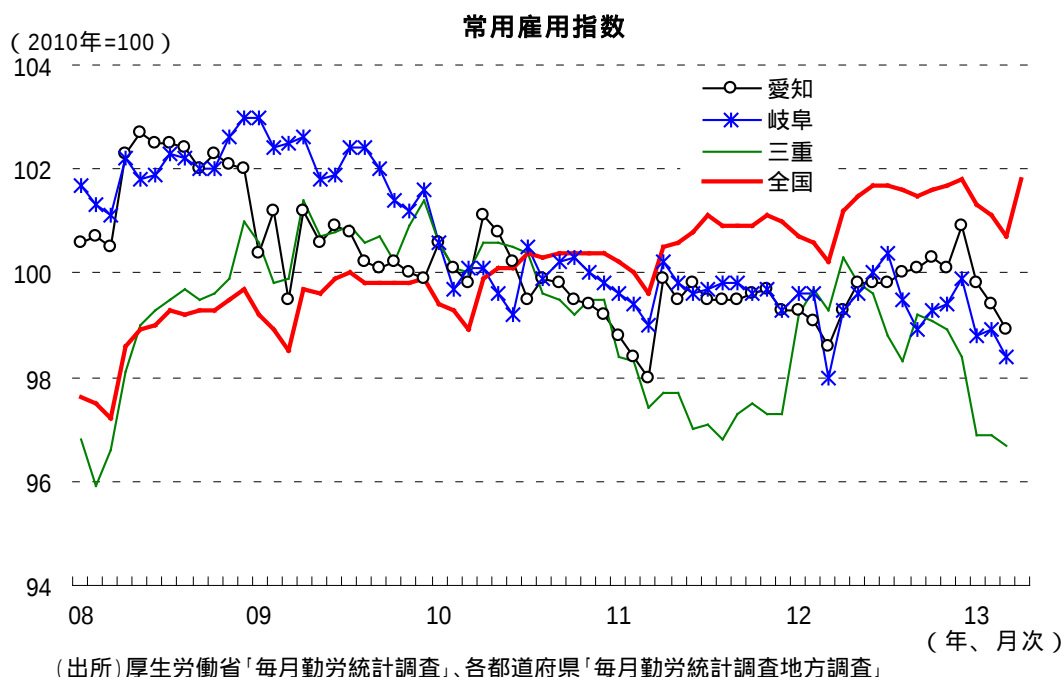


3. 雇用 ～横ばい圏で推移

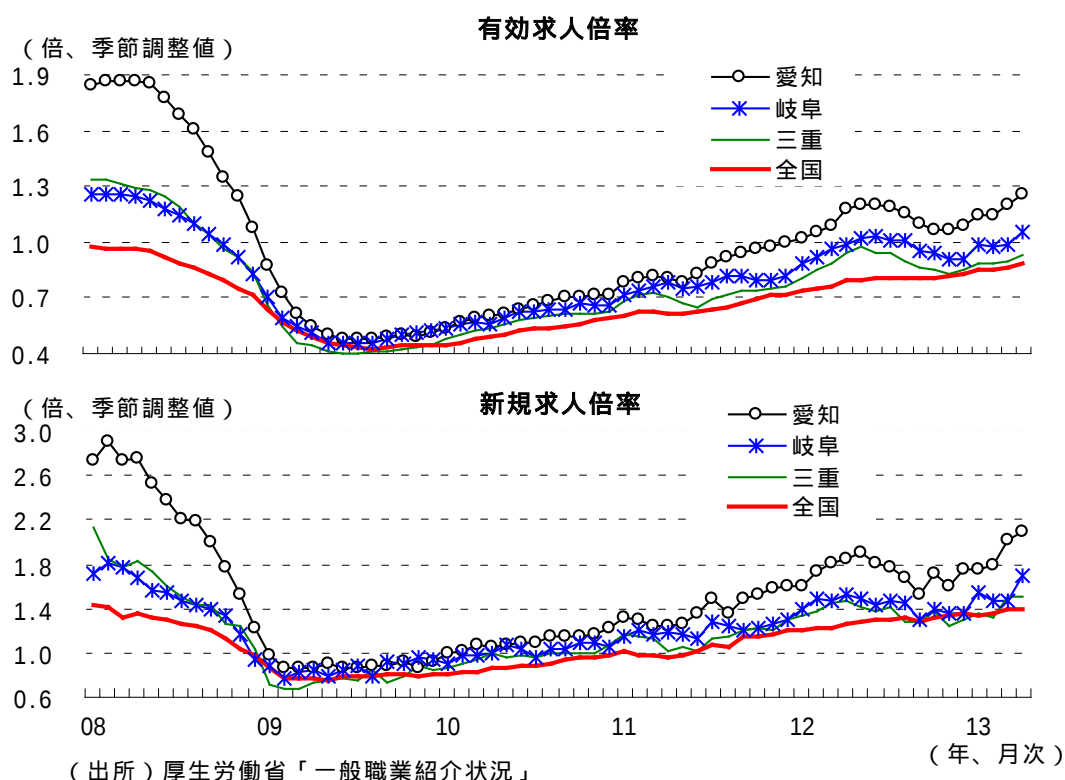
- 2013年1～3月期の東海4県の完全失業率は3.4%（前年差 - 0.1%ポイント）と全国（4.3%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差1万人の減少となっている。新規求人倍率と有効求人倍率は年初は頭打ちとなったものの、3月以降は再び持ち直している。しかし、常用雇用指数は全国に比べて依然として弱い動きが続いている。



- 東海3県の常用雇用指数は、3月の愛知県は前年比 +0.3% と上昇したものの、全国に比べて弱い動きが続いている。岐阜県も同 +0.4% と3ヶ月ぶりに上昇したが、三重県は同 -2.6% と3ヶ月連続で低下している。東海3県における常用雇用の改善は一服している。

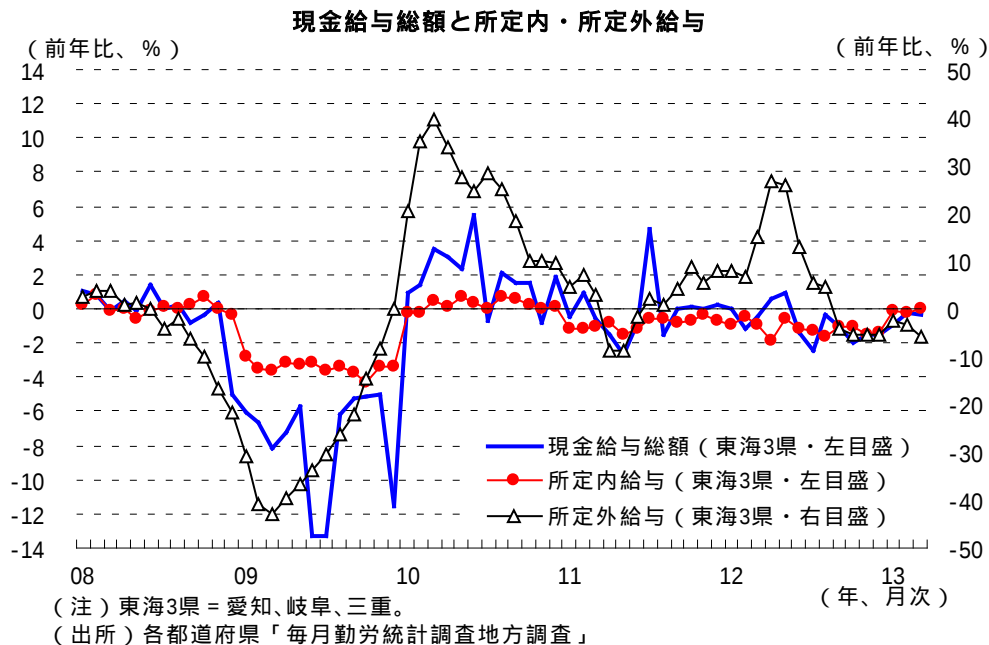


- 4月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.26倍、岐阜県が1.05倍、三重県が0.93と2ヶ月連続で3県とも上昇した。新規求人倍率(同)は、愛知が2.09倍と3ヶ月連続、岐阜が1.70倍と3ヶ月ぶりに上昇し、三重が1.50倍で2ヶ月ぶりに低下した。産業別では、愛知県の小売業や卸売業で新規求人数が増加しているが、主力の製造業では前年実績を下回った。

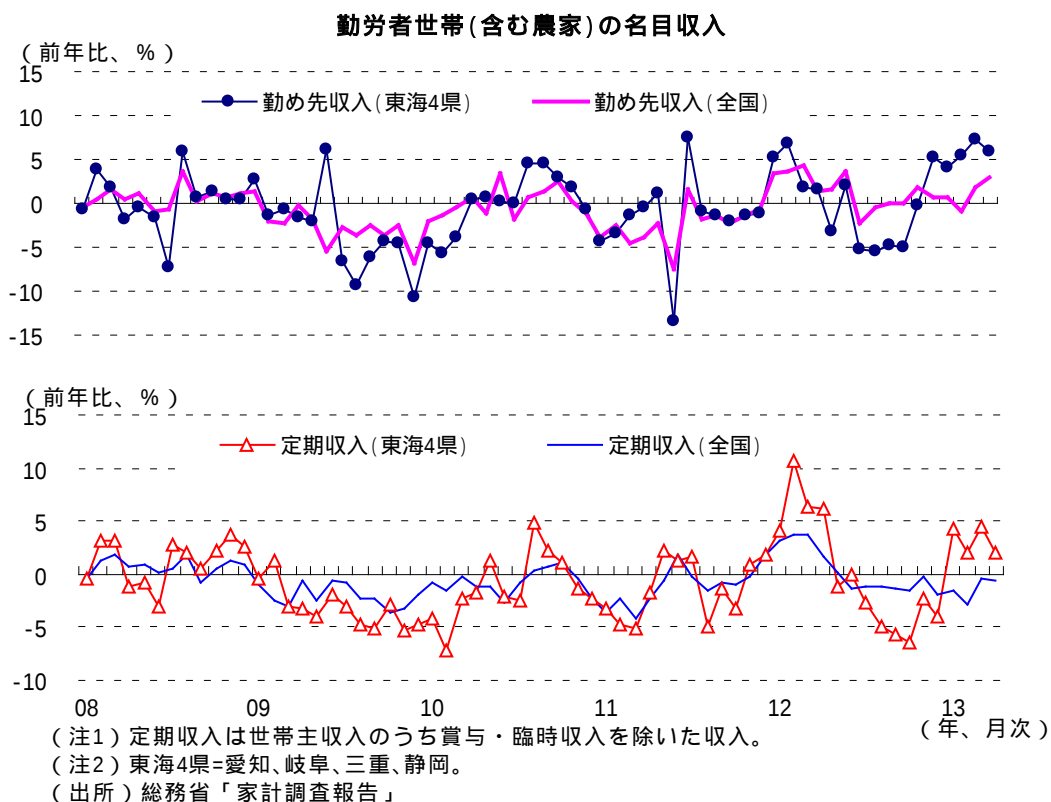


4. 賃金 ～横ばい圏で推移

- 3月の一人当たり現金給与総額は、前年比 - 0.3%と10ヶ月連続で減少したが、ほぼ横ばいまで改善している。所定内給与も同 - 0.0%と横ばいまで改善した一方で、所定外給与は同 - 5.9%と7ヶ月連続で減少している。企業の人件費抑制姿勢は根強いものの、賃金の減少傾向には歯止めがかかっており、今後は、底堅い生産を背景に現金給与総額も増加に転じてくるとみられる。

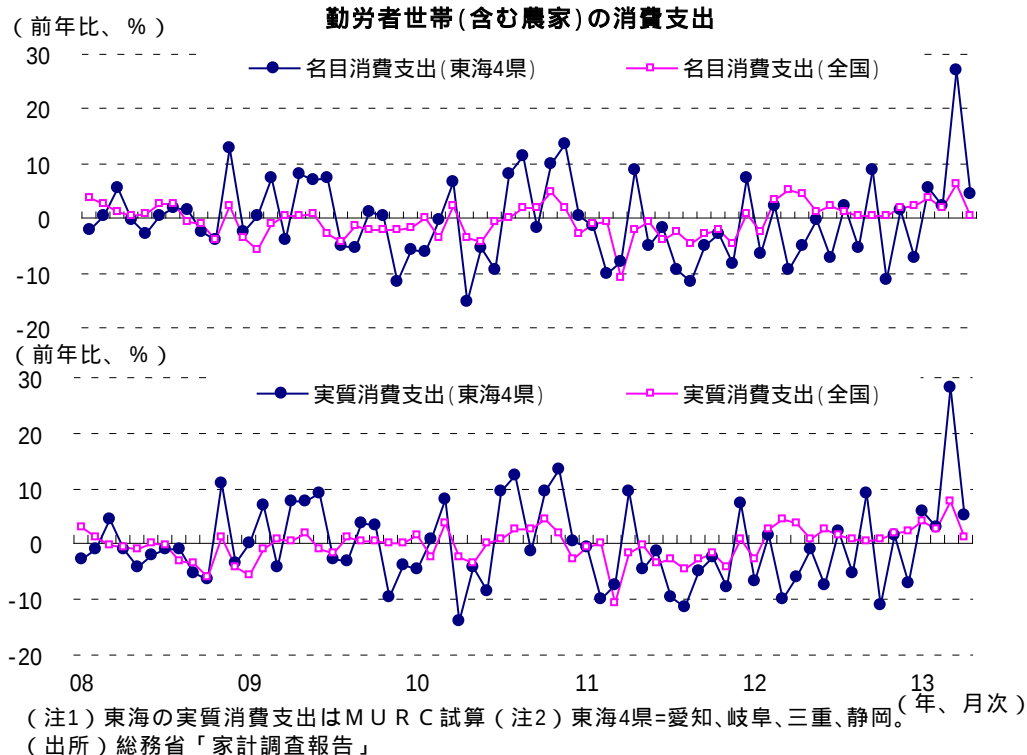


- 家計調査によると、4月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の賞与を含む勤め先収入は前年比 + 5.8%と5ヶ月連続で増加した。定期収入(世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入)も前年比 + 2.1%と4ヶ月連続で増加した。

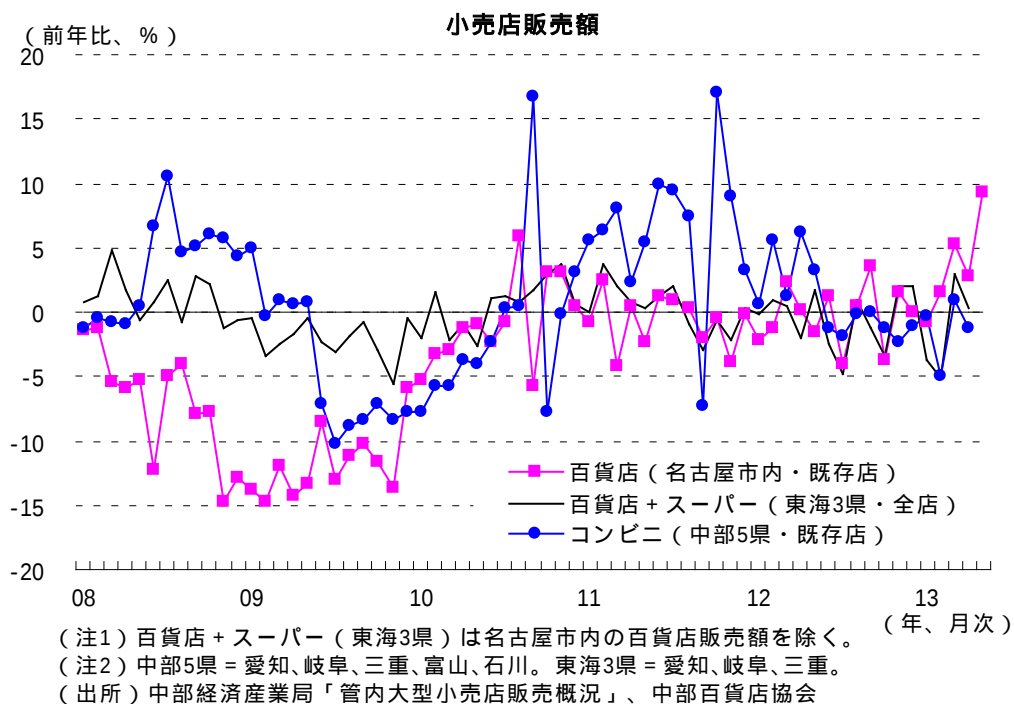


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

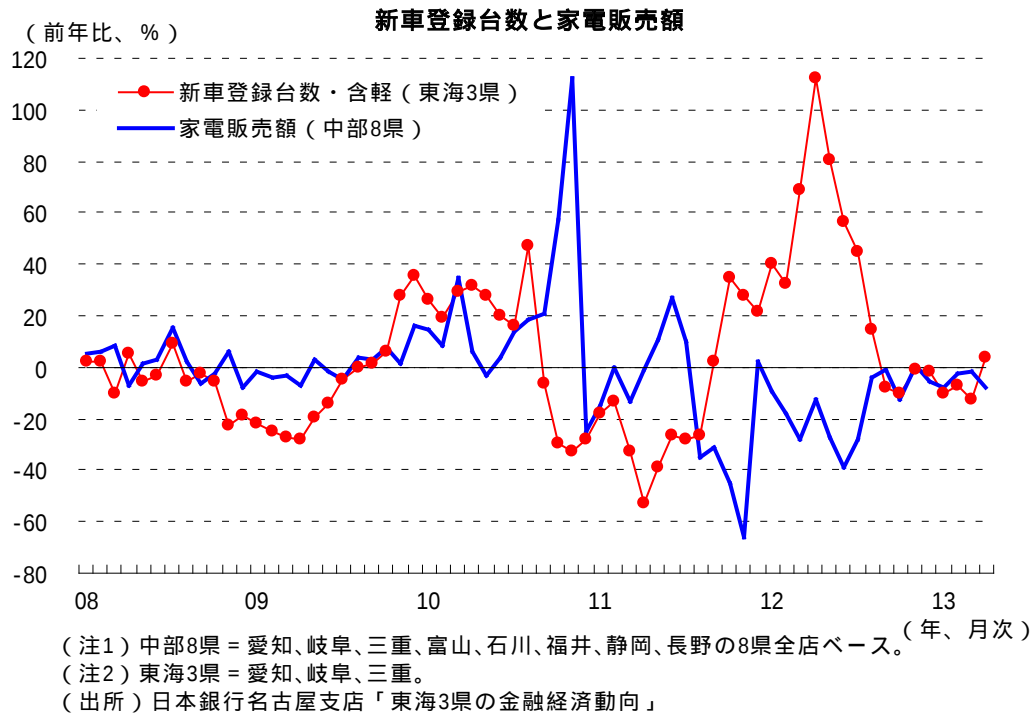
- 4月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は、前年比+4.3%と4ヶ月連続で増加した。名目消費支出は増加基調が定着しているが、5月中旬以降の円高・株安により消費者マインドが悪化する可能性が高く、名目消費支出の増加基調も緩やかになってくる可能性がある。



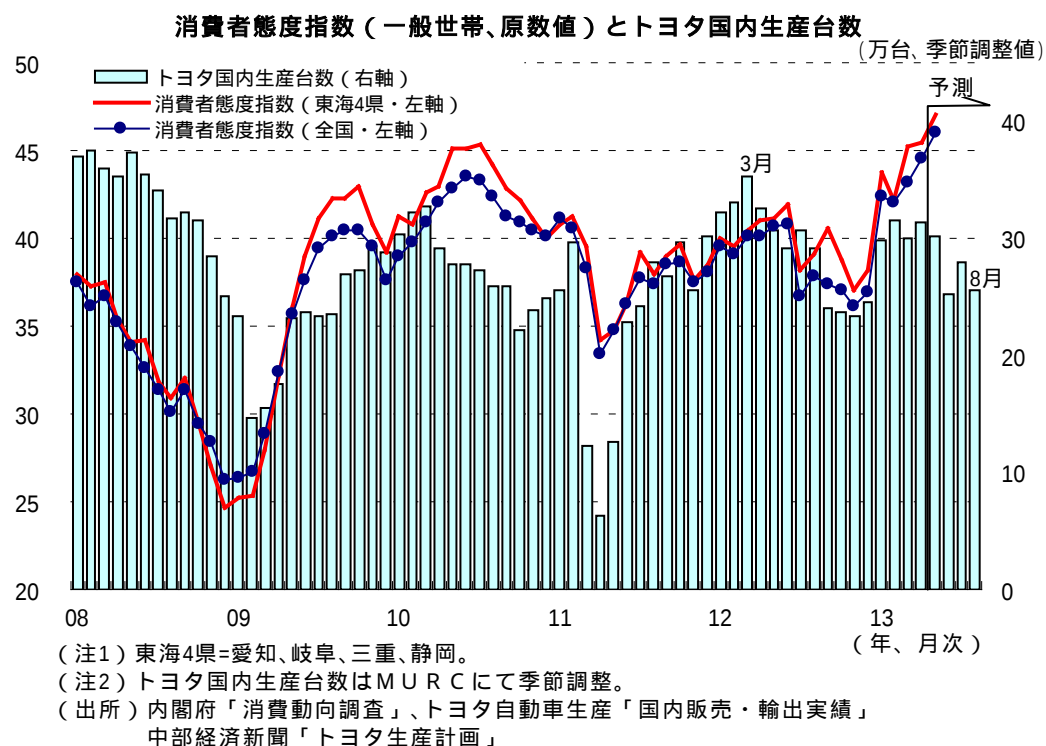
- 5月の名古屋市内の百貨店販売額（速報値）は前年比+9.3%と4ヶ月連続で増加した。高額消費が好調で、松坂屋の食品売り場の改装効果も始めている。また、4月の東海3県の大型小売店（百貨店+スーパー）の販売額は同+0.5%と2ヶ月連続で増加したが、中部5県のコンビニ販売額は同-1.3%と2ヶ月ぶりに減少した。食品や日用品への支出は依然として弱含んでいる。



- 4月の東海3県の新車登録台数（乗用車、含む軽）は、前年比+3.4%と8ヶ月ぶりに増加した。これまでの度重なる買い替え支援策により需要を先食いした影響が出ていたが、燃費性能が高いハイブリッド車やコンパクトカーが全体をけん引している。一方、4月の中部8県の家電販売額は、テレビ販売の不振が長期化しており、前年比-7.8%と減少が続いている。

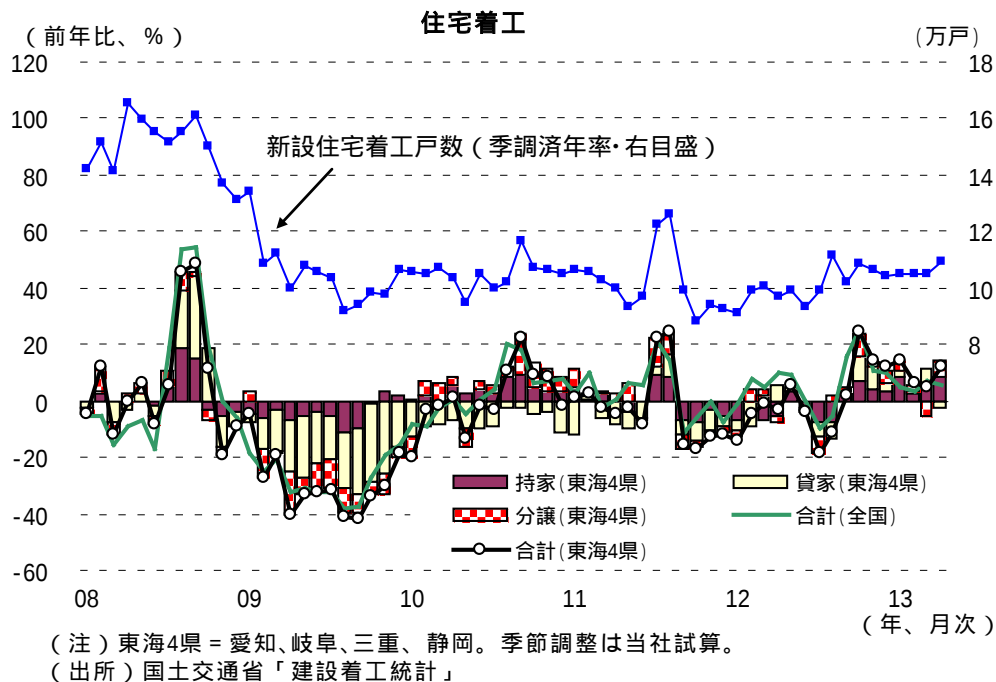


- 消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は、5月が前月比+1.6ポイントと、6ヶ月連続の上昇となった。5月中旬まで続いていた円安・株高に加え、自動車生産の増加に伴って東海の消費者心理は改善傾向が続いている。ただ、その後の為替や株価の不安定な動きに加え、トヨタの生産計画は6月以降に下振れする見込みであり、東海の消費者マインドも低下する可能性がある。



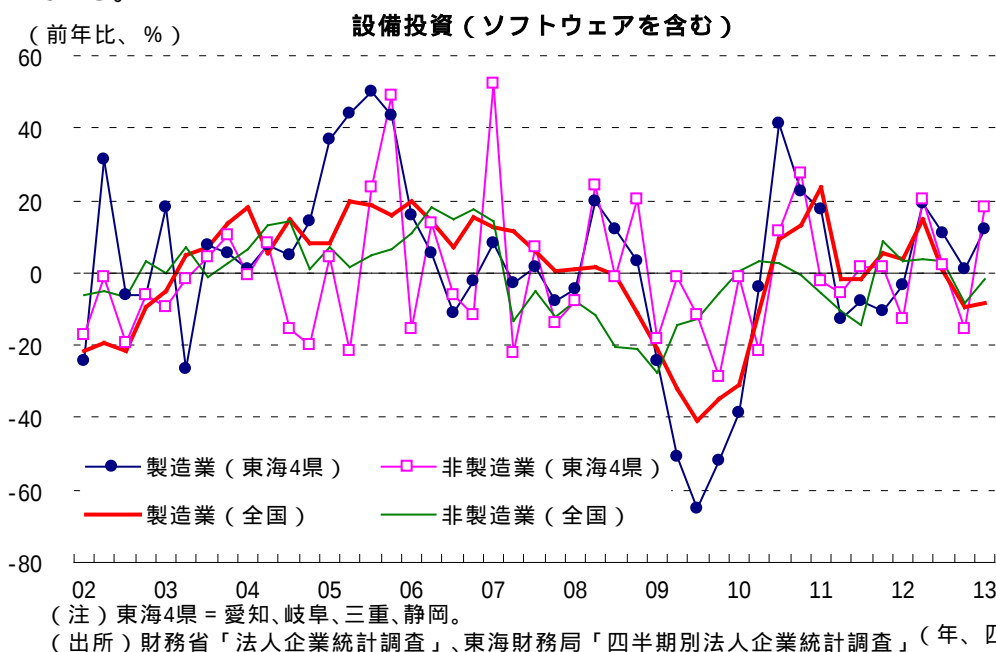
6. 住宅投資 ～緩やかに持ち直している

○4月の東海4県の住宅着工戸数は前月比で+3.8%と3ヶ月ぶりに増加した。前年比では+12.2%の8617戸と8ヶ月連続で増加し、利用関係別の寄与度では、持家は8ヶ月連続のプラス、分譲は2ヶ月ぶりのプラス、貸家は8ヶ月ぶりにマイナスとなった。今後も、消費税増税前の駆け込み需要に対応したアパート・マンション建設に加え、持家の駆け込み需要も予想され、持ち直しが見込まれる。

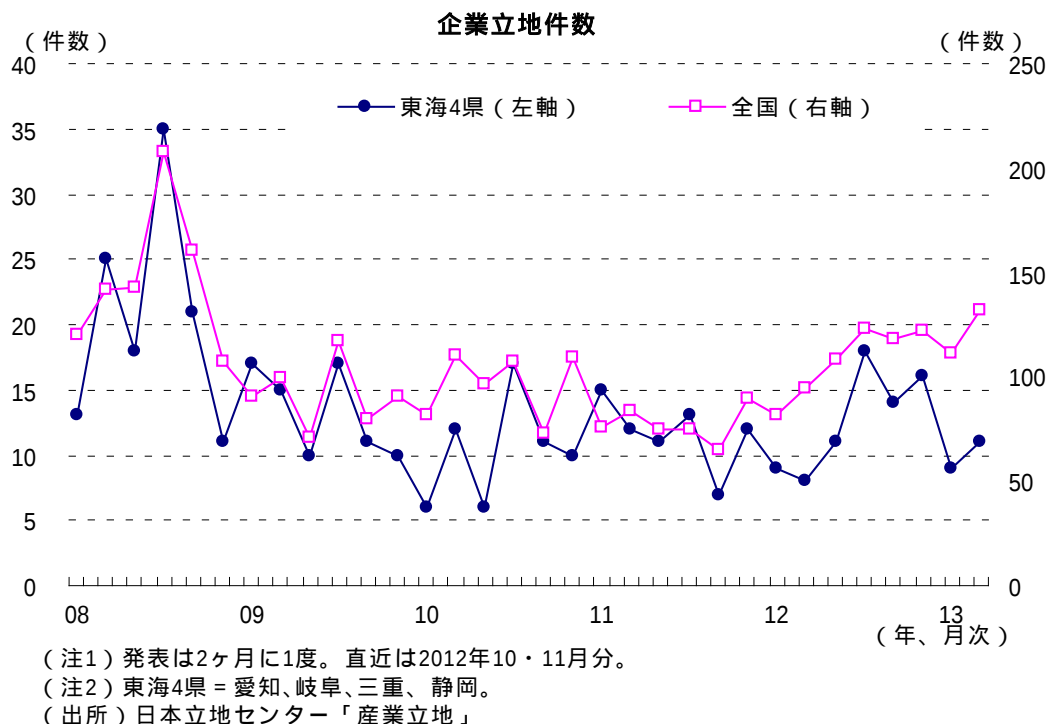


7. 設備投資 ～増加している

○2013年1～3月期の東海4県の設備投資は2四半期ぶりに増加した。製造業の設備投資は、前年比+12.3%と4四半期連続で増加し、非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+17.9%と増加に転じた。設備投資は、全国は弱めの動きが続いているが、東海では製造業・非製造業ともに増加し、全国を上回る動きとなっている。

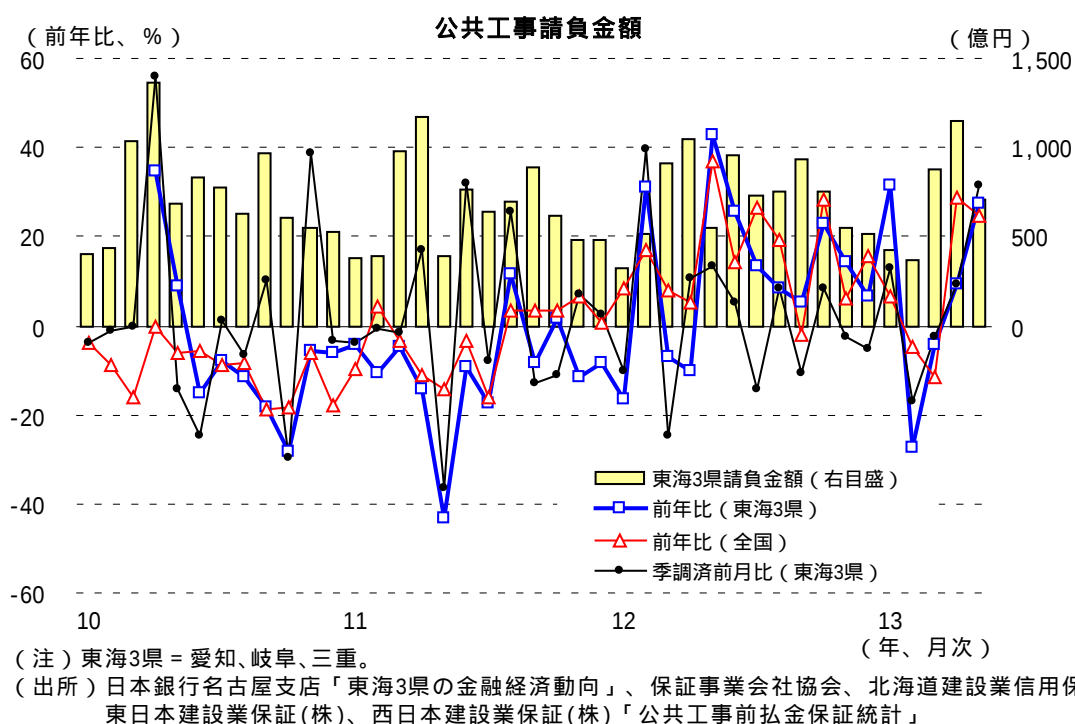


- 2013年2月・3月の東海4県の企業立地件数は11件と、前期（12年12月・13年1月）及び前年同期と比べて増加したが、水準は低い。東海では、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んだ後、2012年度後半以降、徐々に増加傾向に転じてきていたが、足元では下振れている。



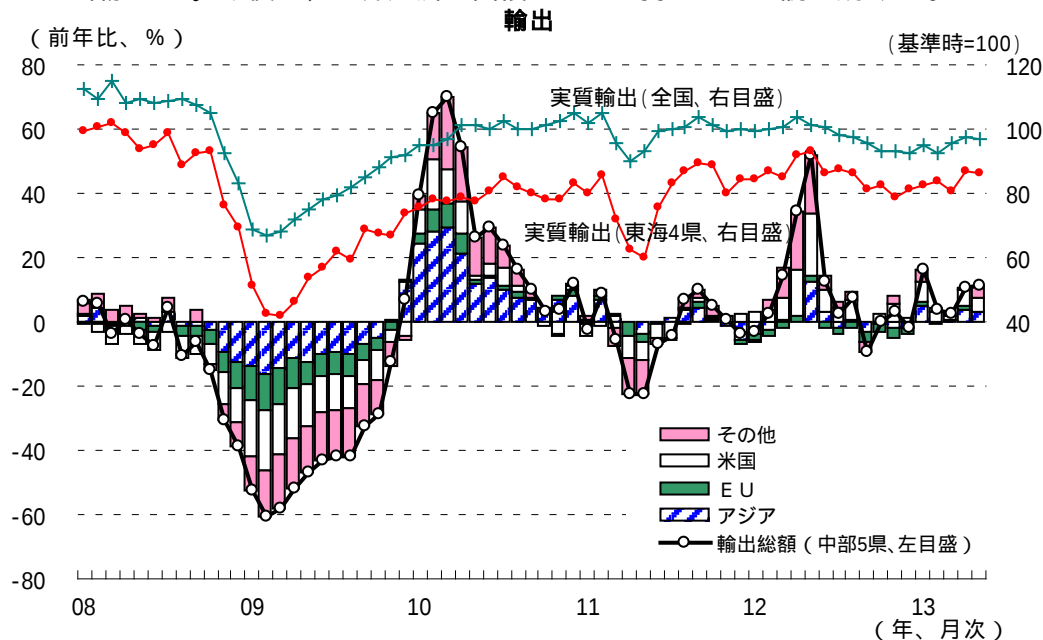
8. 公共投資 ～ 増加基調で推移

- 5月の東海3県の公共工事請負額は、前年比 + 27.5%の704億円と増加した。発注者別では国が前年比 + 88.7%と4ヶ月ぶりに増加し、地方は同 - 0.8%と3ヶ月ぶりに減少した。季調済前月比も + 31.5%と大きく増加した。東海3県では災害復旧及び防災対策工事などが下支えとなり増加基調で推移してきたが、補正予算の執行に伴う公共事業の増加が本格化してきている。



9. 輸出入 ～輸出は持ち直し、輸入は横ばい

○5月の実質輸出（季調済）は、前月に+7.6%と大幅に増加した後、前月比-0.6%とほぼ横ばいとなった。5月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+11.1%と5ヶ月連続で増加した。米国向けが同+17.3%と8ヶ月連続、アジア向けが同+8.0%と5ヶ月連続のプラスと全体をけん引した。中国向けも同+9.2%と増加した。今後も、世界経済の回復とともに持ち直し基調が続くと予想される。



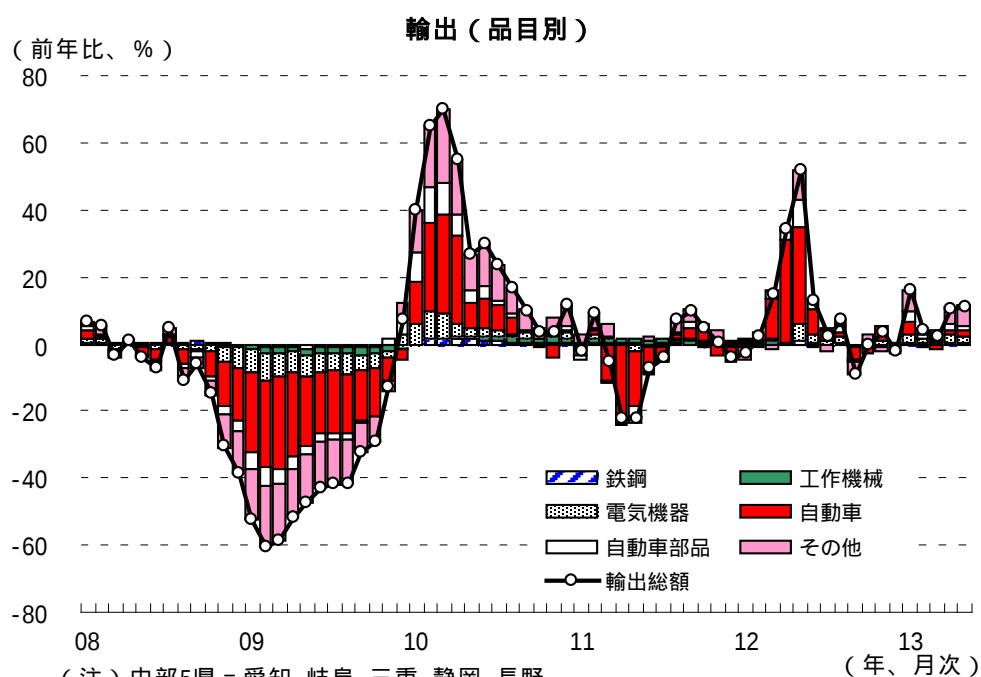
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。

(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

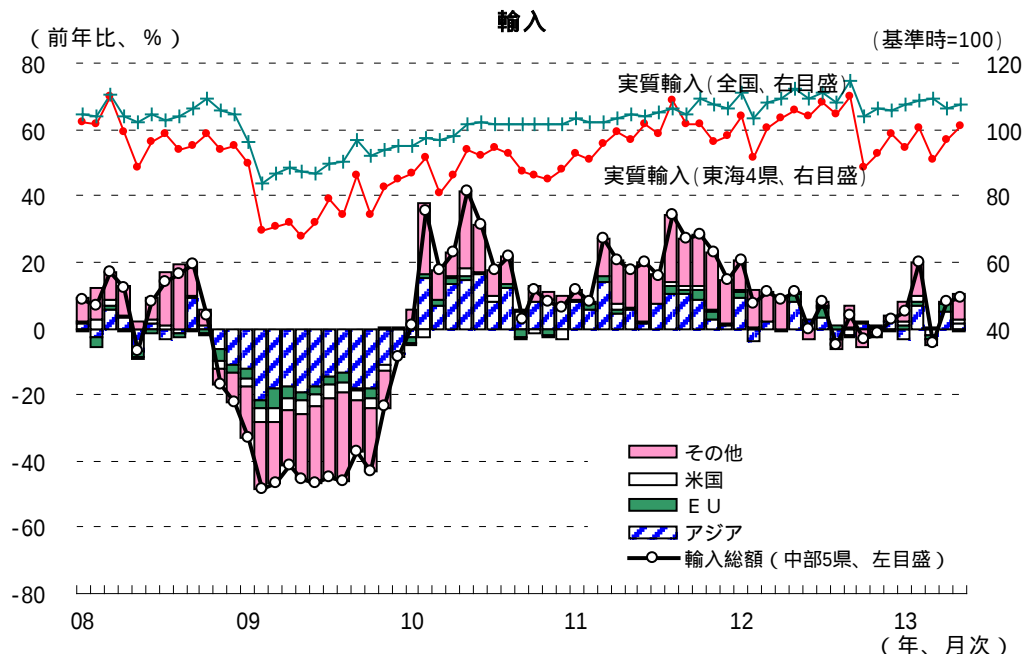
○5月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、主力の自動車（前年比+7.1%）と自動車部品（同+5.1%）が増加したほか、金属工作機械（同+1.6%）も7ヶ月ぶりに増加した。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」

○5月の実質輸入（季調済）は前月比+4.0%と2ヶ月連続で増加した。昨年10月の地球温暖化対策税の導入前の駆け込み輸入の反動により減少した後は、変動しながらも総じて横ばい圏の動きになっている。5月の名古屋税関管内の輸入額は前年比+9.5%と2ヶ月連続で増加した。今後もドル円相場や資源相場の影響はあるものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2010年。

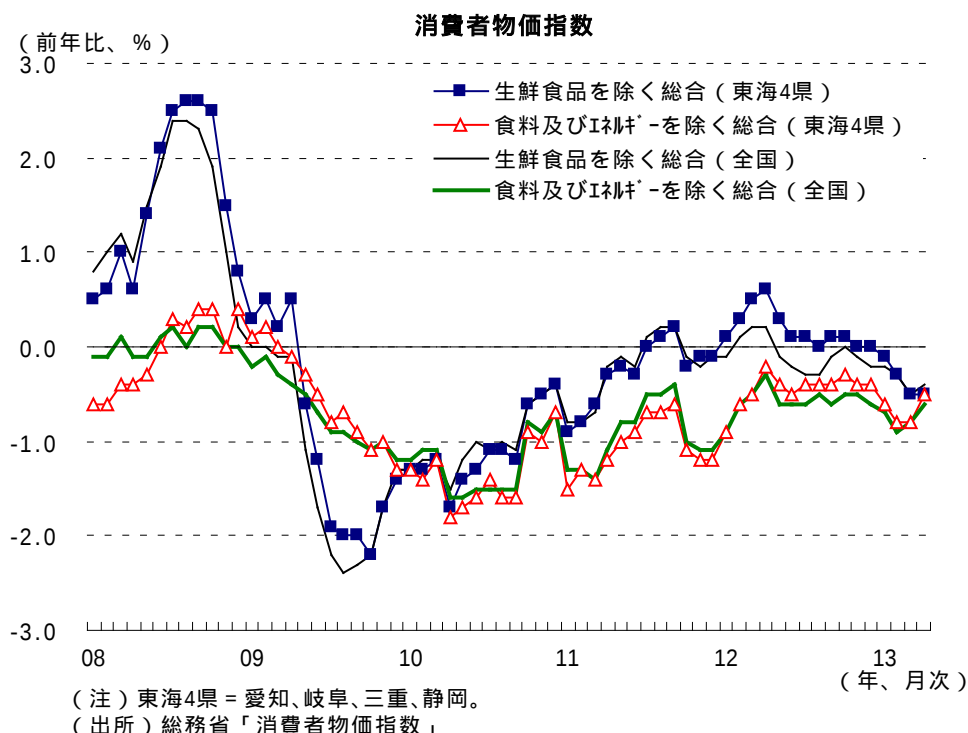
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。

(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

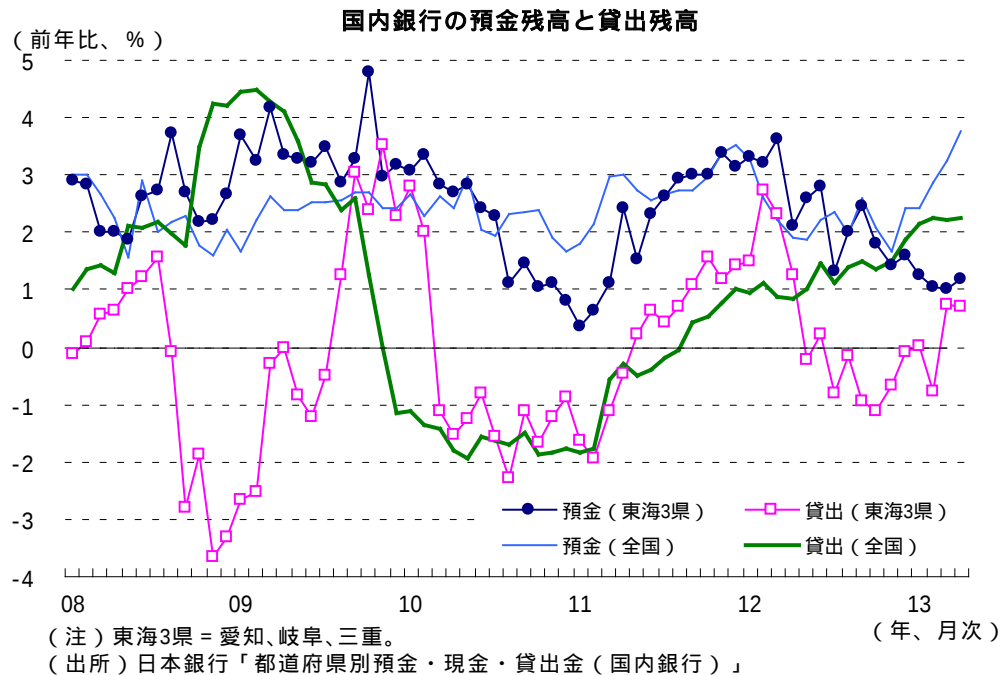
10. 物価 ~ 消費者物価は小幅下落

○4月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、電気・ガス料金などが上昇したが家電製品や日用品などの下落により、前年比-0.5%と低下幅は横ばいとなった。食料・エネルギーを除く総合では同-0.5%と低下幅が縮小した。今後は、輸入物価の上昇に加え、5月以降も、幅広い食品や電気・ガス料金などの値上げが予定され、物価上昇要因の増加により下落幅の縮小が見込まれる。



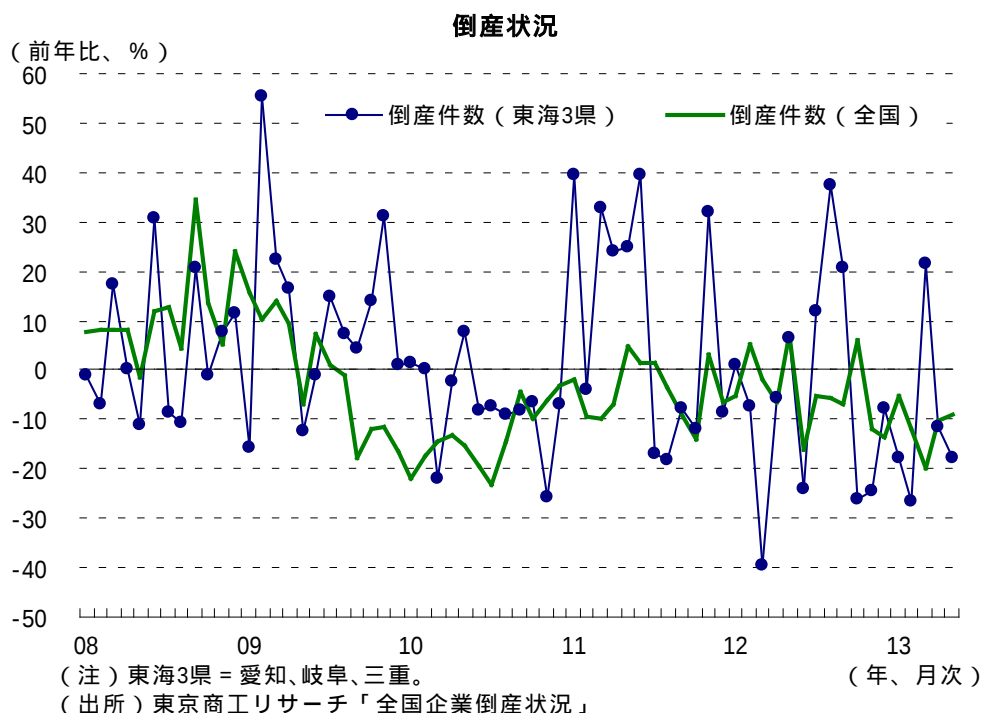
11. 金融 ～預金、貸出ともに増加

○4月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.2%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同+0.7%と、自動車生産の拡大による運転資金需要の増加を背景に、2ヶ月連続で増加した。もっとも、今後は自動車生産の減少が見込まれ、企業の運転資金需要も弱めの動きとなってくる可能性が高い。



12. 倒産 ～倒産件数、負債総額ともに減少

○5月の東海3県の倒産件数は、前年比-17.7%の93件と2ヶ月連続で前年を下回った。愛知県（同-19.1%）、岐阜県（前年比-21.4%）で減少し、三重県（同+0.0%）は横ばいだった。東海3県の負債総額は、同-13.6%の129億円と3ヶ月連続で減少している。3月末の中小企業金融円滑化法の終了で倒産件数の増加が懸念されていたが、目立った影響は見られなかった。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗	☁	↗	輸出	全国	↗	☁	↗
	東海	↗	☁	→		東海	↗	☁	↗
	関西	↗	☁☔	↗		関西	→	☁☔	→
個人消費	全国	↗	☁	↗	輸入	全国	→	☁	→
	東海	↗	☁	→		東海	→	☁	→
	関西	↗	☁	↗		関西	↘	☁	→
住宅投資	全国	↗	☁	↗	生産	全国	↗	☁	→
	東海	↗	☁☔	↗		東海	↗	☁☀	↘
	関西	→	☁	→		関西	↗	☁☔	↗
設備投資	全国	↘	☁	↗	雇用	全国	↗	☁	↗
	東海	↗	☁	→		東海	→	☁	→
	関西	↘	☁☔	→		関西	→	☁	↗
公共投資	全国	↗	☁	↗	賃金	全国	↘	☔	↘
	東海	↗	☔	↗		東海	→	☁☔	↗
	関西	↗	☔	↗		関西	↘	☔	→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

- (注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
 2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
 3. 全国は6月4日時点の予報。

【各項目のヘッドライン】

項目		5月のコメント	6月のコメント
1. 景気全般	全国	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しつつある
2. 生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	増加が一服している	増加している
	関西	持ち直しつつある	持ち直しつつある
3. 雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
5. 個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
	関西	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
6. 住宅投資	全国	緩やかに増加	緩やかに増加
	東海	横ばい圏で推移	緩やかに持ち直している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	増加が一服している	増加している
	関西	持ち直しの動きが鈍っている	減少している
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加基調で推移	増加基調で推移
	関西	このところ減少している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい
	東海	輸出は持ち直し、輸入は横ばい	輸出は持ち直し、輸入は横ばい
	関西	輸出は下げ止まりの動き、輸入は弱含み	輸出は下げ止まりの動き、輸入は弱含み
10. 物価	全国	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落
	東海	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
	関西	消費者物価は下落	消費者物価は下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加	銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

「グラフで見る東海経済」の見方

【今月の景気判断】

- レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

- 3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。
- 現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、薄日、曇り、小雨、雨の5段階に分類。
- ～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

- 各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

- 全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
- 右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

- 景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

- 当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

- 発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び関西地区との比較】

- 【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

- ご利用に際して -

- Ⅰ 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- Ⅰ また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- Ⅰ 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- Ⅰ 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- Ⅰ 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。